



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名  
 コード番号 1413 URL <http://hinokiya-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	50,405	38.5	1,238	43.6	1,481	39.1	361	△21.8
25年12月期第3四半期	36,398	17.7	862	△29.1	1,064	△25.2	462	△31.1

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 404百万円(△31.0%) 25年12月期第3四半期 586百万円(△17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	26.60	25.07
25年12月期第3四半期	34.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	43,540	13,193	24.3
25年12月期	32,574	13,478	33.7

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 10,570百万円 25年12月期 10,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
26年12月期	—	25.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,400	26.8	4,400	3.3	4,700	4.4	2,500	△24.5	184.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名) 北都ハウス工業株式会社、ライフサポート株式会社

除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期3Q	13,575,000株	25年12月期	13,575,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期3Q	193株	25年12月期	193株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	13,574,807株	25年12月期3Q	13,574,852株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う原材料やエネルギー価格の高騰懸念が残るものの、消費税増税後の反動減の影響が和らぐなか、政府の推し進める経済政策及び金融政策の効果が下支えし、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、戸建住宅を中心に消費税率引上げ前の駆け込み需要とその反動により、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は、前年同月比で8ヶ月連続減少となり、212千戸（前年同期比16.3%減）となる等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等に加え、第1四半期連結会計期間より、新たに介護及び保育事業に参入し、売上拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は504億5百万円（前年同期比38.5%増）、営業利益は12億38百万円（前年同期比43.6%増）、経常利益は14億81百万円（前年同期比39.1%増）、四半期純利益は3億61百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)

## ① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、完成引き渡しが増進したことに加え、当社の連結子会社となった北都ハウス工業株式会社の業績が寄与し、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。一方、住宅展示場への新規出展及びモデルハウスのリニューアル、新商品「スマート・ワン アクティブガレージ」やオリジナル商材の発売に加え、人気の企画型住宅「スマート・ワン」をフルモデルチェンジし、プランを大幅に追加しました。また、テレビCM、販売キャンペーンの実施、さらに各種見学会（完成現場・断熱構造・施住宅）の開催を強化するなど受注拡大に取り組みしましたが、駆け込み需要の反動により受注は前年同期を下回りました。

この結果、受注棟数1,810棟（前年同期比8.4%減）、受注高337億21百万円（前年同期比15.0%減）、売上棟数1,513棟（前年同期比35.7%増）、売上高は291億82百万円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億79百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

## ② 不動産事業

不動産事業におきましては、販売政策の見直しにより商品回転率の向上を意識した運営に取り組んできた効果が徐々に表れてきたこと及び土地を所有していないお客様への土地の仲介、販売を強化し、売上拡大に努めました。加えて、新たに連結子会社となった北都ハウス工業株式会社の業績が寄与したことにより、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、売上原価と販売費及び一般管理費の低減に努めたことにより前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数157棟（前年同期比24.6%増）、売上高は68億93百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期は営業損失2億28百万円）となりました。

## ③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、広い営業エリア及び施工能力の優位性を活かし、戸建住宅分野、その他構築物において順調に受注を獲得できたことにより施工棟数及び売上高は前年同期を上回りましたが、利益面においては、その他構築物の稼働率が想定を下回ったことにより小幅な伸びに留まりました。一方、今後、需要拡大が予想されるリフォーム市場に参入するため、新たにリフォーム事業部を開設し、断熱リフォームの現場に適した仕様の車両・機械の開発を行い、全国的に営業展開を開始しました。

この結果、売上高は91億84百万円（前年同期比39.1%増）、セグメント利益（営業利益）は6億20百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

④ 介護保育事業

第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社となったライフサポート株式会社が介護保育事業を行っております。介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の運営を行っており、各種イベント、施設見学会等を積極的に開催する等、各施設の入居率向上に取り組まれましたが、新規入居者数が想定を下回って推移いたしました。

保育事業におきましては、認可保育所、東京都認証保育所等の運営を行っており、新たに認可保育所「ゆらりん仙川保育園」を開設しました。また、自治体から学童クラブ、子育て支援施設4ヶ所の運営を受託するなど、事業拡大に努めました。都市部を中心に保育サービスのニーズは高く、今後も新規施設の運営受託等事業拡大を進めてまいります。

この結果、売上高は28億6百万円、セグメント損失（営業損失）は91百万円となりました。

⑤ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組んでおります。

この結果、売上高は3億78百万円（前年同期比41.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億18百万円（前年同期比199.0%増）となりました。

⑥ その他

その他におきましては、持株会社としての事業、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、F C事業等が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移しました。特に、連結子会社からの受取配当金が業績に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は89億36百万円（前年同期比139.6%増）、セグメント利益（営業利益）は60億70百万円（前年同期比295.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は435億40百万円（前連結会計年度比33.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ109億65百万円の増加となりました。

流動資産は281億4百万円（前連結会計年度比24.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ55億45百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の6億37百万円の増加、販売用不動産の15億19百万円の増加、未成工事支出金の23億13百万円の増加と、一方で現金及び預金の4億19百万円の減少、完成工事未収入金の2億2百万円の減少等によるものであります。

固定資産は154億35百万円（前連結会計年度比54.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ54億19百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、主として北都ハウス工業株式会社及びライフサポート株式会社の新規連結並びに本社東京移転に伴う有形固定資産の43億55百万円の増加、のれんの7億13百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は303億46百万円（前連結会計年度比58.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ112億50百万円の増加となりました。

流動負債は264億65百万円（前連結会計年度比42.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ78億62百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の31億円の増加、1年内償還予定の社債の4億50百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金16億51百万円の増加、未成工事受入金の42億66百万円の増加と、一方で工事未払金の12億73百万円の減少、未払法人税等の7億8百万円の減少等によるものであります。

固定負債は38億81百万円（前連結会計年度比685.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ33億87百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、主にM&A資金として調達した長期借入金の28億4百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は131億93百万円(前連結会計年度比2.1%減)となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円の減少となりました。

この減少の主な要因は、少数株主持分の1億8百万円の増加、四半期純利益の3億61百万円と配当金7億46百万円による利益剰余金3億85百万円の減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.3%(前連結会計年度比9.4ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成26年2月10日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、北都ハウス工業株式会社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、従来当社の持分法適用関連会社でありましたライフサポート株式会社の株式を追加取得し子会社としたことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,011,846	7,592,064
受取手形及び売掛金	2,019,213	2,656,557
完成工事未収入金	273,215	70,975
営業未収入金	27,068	65,590
販売用不動産	7,773,397	9,293,310
未成工事支出金	2,907,894	5,221,867
材料貯蔵品	154,210	235,836
その他	1,399,237	2,977,144
貸倒引当金	△7,663	△9,190
流動資産合計	22,558,420	28,104,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,506,632	7,021,211
土地	3,075,409	4,636,544
その他(純額)	867,626	1,147,275
有形固定資産合計	8,449,669	12,805,031
無形固定資産		
のれん	61,823	774,854
その他	119,911	169,294
無形固定資産合計	181,734	944,148
投資その他の資産		
その他	1,443,614	1,743,138
貸倒引当金	△58,918	△56,336
投資その他の資産合計	1,384,695	1,686,802
固定資産合計	10,016,098	15,435,982
資産合計	32,574,519	43,540,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	5,229,599	3,956,056
買掛金	2,041,477	2,188,471
短期借入金	1,500,000	4,600,000
1年内償還予定の社債	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	73,352	1,725,004
未払法人税等	847,758	139,400
未成工事受入金	6,767,429	11,033,494
賞与引当金	119,969	425,681
その他	2,022,653	1,946,983
流動負債合計	18,602,240	26,465,091
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	—	2,804,003
その他	493,874	1,027,549
固定負債合計	493,874	3,881,552
負債合計	19,096,115	30,346,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	10,174,655	9,789,256
自己株式	△183	△183
株主資本合計	10,904,271	10,518,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,082	51,191
その他の包括利益累計額合計	59,082	51,191
新株予約権	—	50
少数株主持分	2,515,050	2,623,379
純資産合計	13,478,404	13,193,494
負債純資産合計	32,574,519	43,540,138



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	36,398,610	50,405,612
売上原価	27,222,990	38,969,672
売上総利益	9,175,620	11,435,939
販売費及び一般管理費	8,313,109	10,197,426
営業利益	862,511	1,238,512
営業外収益		
受取利息	190	1,157
受取配当金	3,179	5,494
紹介手数料収入	42,620	42,982
保険事務手数料	106,081	142,355
アフター工事収入	33,675	27,366
売電収入	—	28,107
その他	76,473	116,596
営業外収益合計	262,219	364,060
営業外費用		
支払利息	31,359	62,871
売電費用	—	25,930
その他	28,830	32,698
営業外費用合計	60,189	121,499
経常利益	1,064,540	1,481,073
特別利益		
固定資産売却益	17	69,138
保険解約益	—	48,482
持分変動利益	303,736	—
特別利益合計	303,753	117,620
特別損失		
固定資産除売却損	29,336	48,364
減損損失	30,063	129,436
投資有価証券評価損	2,729	—
期限前弁済精算金	—	50,060
持分変動損失	—	111,768
特別損失合計	62,129	339,630
税金等調整前四半期純利益	1,306,164	1,259,063
法人税、住民税及び事業税	693,283	764,374
法人税等調整額	60,097	82,165
法人税等合計	753,380	846,540
少数株主損益調整前四半期純利益	552,784	412,523
少数株主利益	90,762	51,307
四半期純利益	462,021	361,215

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	552,784	412,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,082	△7,867
その他の包括利益合計	34,082	△7,867
四半期包括利益	586,866	404,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,104	353,323
少数株主に係る四半期包括利益	90,762	51,332

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,408,210	5,784,506	5,968,147	212,081	34,372,945	2,025,665	36,398,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,977	600	632,952	54,919	860,449	1,704,814	2,565,264
計	22,580,188	5,785,106	6,601,100	267,001	35,233,395	3,730,479	38,963,875
セグメント利益又は 損失(△)	204,862	△228,629	520,525	39,501	536,260	1,534,712	2,070,973

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	536,260
「その他」の区分の利益	1,534,712
セグメント間取引消去	△644,907
全社費用(注)	△563,555
四半期連結損益計算書の営業利益	862,511

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	介護保育 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,182,000	6,860,460	8,528,934	2,806,662	320,618	47,698,676	2,706,936	50,405,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,754	655,462	—	57,995	746,212	6,229,630	6,975,843
計	29,182,000	6,893,214	9,184,397	2,806,662	378,613	48,444,888	8,936,567	57,381,456
セグメント利益又は 損失(△)	279,880	8,208	620,270	△91,201	118,109	935,268	6,070,513	7,005,781

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	935,268
「その他」の区分の利益	6,070,513
セグメント間取引消去	△5,058,194
全社費用(注)	△709,073
四半期連結損益計算書の営業利益	1,238,512

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い報告セグメント「介護保育事業」を追加しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、北都ハウス工業㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、注文住宅事業で130,133千円、不動産事業で29,853千円であります。

また、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、介護保育事業で695,079千円であります。